令和7年度おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在状況の調査分析業務 募集要項

県内中小企業・小規模事業者が抱える事業承継に係る課題等を明らかにし、今後の事業承継支援の推進を図る為、アンケート調査を実施すると共に、その結果を分析し、今後の事業承継支援に反映させる。

この要綱は、上記事業を実施するにあたり、広く企画の提案者を募集し、契約者を選考するために定める。

1 競技に付する事項

- (1) 業務名
令和7年度おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在状況の調査分析業務
- (2) 業務仕様書
別紙のとおり
- (3) 業務の履行期間
契約の日から令和8年1月31日まで
- (4) 限度額
9,031,000円（消費税及び地方消費税を含む）

2 企画提案競技に参加する者に必要な資格

企画提案競技への参加は、次の各号の要件に該当する者とする。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

- (1) 県が委託する事業を適格に遂行する能力を有する法人であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- (3) 宗教活動または政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- (4) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員が役員となっている事業者
 - エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - カ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
 - キ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - ク 暴力団（員）であることを知りながらこれらを利用している者

3 提出書類

企画提案競技に参加を希望する者は、次のすべての書類を提出すること。

○ 企画提案の提出書類（提出部数：ア～オ・ケ 5 部、カ～ク 1 部）

※ 提出書類についての注意事項

ア	企画提案書（様式 1）	5 部	（押印省略可。押印する場合は正本 1 部、副本 4 部）
イ	提案者概要書（様式 2）	5 部	
ウ	分析及び評価内容（様式 3）	5 部	
エ	事業費積算書（様式 4）	5 部	
オ	分析及び評価実績（様式 5）	5 部	
カ	誓約書（様式 6）	1 部	（押印省略可）
キ	定款	1 部	（原本証明必要）
ク	登記簿謄本	1 部	（写し可）
ケ	直近 1 年間の事業報告書、収支計算書等（任意様式）	5 部	

4 必要書類の提出

(1) 提出期限

令和 7 年 6 月 1 6 日（月）午後 5 時まで（必着）

(2) 提出方法

持参または郵送により、下記の提出先に提出すること。

(3) 提出先

大分県商工観光労働部経営創造・金融課

〒 8 7 0 - 8 5 0 1 大分市大手町 3 - 1 - 1 大分県庁舎本館 7 階

電話 0 9 7 - 5 0 6 - 3 2 2 3 FAX 0 9 7 - 5 0 6 - 1 8 8 2

5 企画提案書の審査及び結果の通知

(1) 提案書の審査

「後継者経営力強化事業委託業務審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が評価点方式による審査を行う。

(2) 書類審査

審査日（予定）：令和 7 年 6 月 2 0 日（金）～令和 7 年 6 月 2 7 日（金）

各審査委員による書類審査を実施する。後日、必要に応じて追加資料の提出を求める場合がある。

(3) 審査基準

概ね次のとおり。

- ・ 企画提案内容が現実的で、実施可能なものか。
- ・ アンケート調査の実施の目的等に沿った質問の構成となっているか。
- ・ 集計結果について分析する項目は明確であるか。
- ・ 市町村との連携による周知等、効果的な広報により回収率を高める方策が、適切に

盛り込まれているか。

- ・ アンケート調査の実施や集計結果の分析に関する知識やノウハウを有しているか
- ・ 事業を行うにあたり、組織としての必要な体制が整っているか。

(4) 審査結果の通知

審査の結果については、後日、提案者あて通知する。

※なお、審査等に関する照会、問い合わせには一切応じません。

6 業務委託契約の締結

県は、審査の結果を踏まえて採択予定者を決定し、事業内容及び委託金額について双方協議のうえ、大分県契約事務規則に基づき、業務委託契約を締結する。

なお、審査の結果を踏まえて、提案内容及び金額の変更を求めることがある。

7 受託者の変更

契約締結後であっても、提案書など提出書類に虚偽の記載が明らかになった場合、受託者に重大な瑕疵がある場合、業務遂行の意思が認められない場合、または、業務遂行能力がないと認められる場合等は、契約を解除し、受託者を変更することを妨げないものとする。

8 その他企画提案等にかかる留意事項

(1) 説明書の承諾

提案者は、企画提案書の提出をもって、本説明書の記載内容を承諾したものとみなす。

(2) 提出書類の返却

提出されたすべての書類は返却しない。また、この企画案にかかる審査以外には使用しない。

(3) 提案書類の追加、修正等

一旦提出された提案書類の差し替え及び追加、削除は理由の如何に関わらず一切認めない。

(4) 提案にかかる費用負担

提案書類の作成及び提出等に要する費用は提案者の負担とする。

(5) 提案者の欠格事由

提案者が次の事項に該当した場合は、失格とする。

- ① 提案書類の提出期限を過ぎた場合
- ② 提案に参加する資格がない者が提案したとき
- ③ 住所、氏名若しくは重要な文書の誤脱、その他提出書類に虚偽の記載をした場合
- ④ その他、提示した事項及び企画提案に関する条件に違反したとき

(6) 提案書類を提出した後に辞退する場合は、速やかに連絡すること。

9 事業報告等

- (1) 事業実施者は、事業実施状況について、別途指定する形式で報告書を作成し、知事あて提出すること。

- (2) 知事は、中間報告書または実績報告書を受領した場合、その書類の内容を検査し、必要があるときは事業実施者に報告を求め、または、大分県職員に事務所への立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、もしくは関係者に質問させるなど必要な調査を行うことができる。

10 留意事項

- (1) 県は、受託者に対して、事業の実施状況を勘案し、実施内容の変更を指示することができること。
- (2) その他、定めのない事項については、地方自治法、同法施行令及びその他関係法令並びに大分県会計規則及びその他の大分県が制定する関係条例規則等に従うこと。

11 本企画提案競技に関する問い合わせ先

大分県商工観光労働部経営創造・金融課

〒870-8501 大分市大手町3-1-1 大分県庁舎本館7階

電話 097-506-3223 FAX 097-506-1882

【問い合わせ受付期間】

令和7年5月16日（金）から令和7年6月16日（月）まで（日曜日及び土曜日、祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで